

令和7年度「こども計画等に係る自治体基礎調査」(R8年1月1日時点調査)

表1 自治体こども計画の策定の有無	都道府県	市区町村
①令和6年度までに策定済み	46	745
②令和7年4月1日～12月31日の間に策定済み	1	49
③令和8年1月1日～8年3月31日の間に策定予定	0	140
④令和8年度中に策定	0	123
⑤策定するかどうか決めていない	0	603
⑥策定しない	0	81
合計	47	1741
(再計) 令和7年度末時点策定率		
策定(①+②+③)	47	934
策定率	100%	54%
未策定(④+⑤+⑥)	0	807
未策定率	0%	46%

表2 計画の始期(表1①②の841団体のみ)	都道府県	市区町村
①令和6年度以前	7	190
②令和7年度中	40	599
③令和8年度中	0	2
④令和9年度以降	0	3
合計	47	794

表3 策定した計画と一体化した計画(表1①②の841団体のみ、複数回答)	都道府県	市区町村
①少子化社会対策基本法に規定する少子化社会対策大綱の内容を位置づけた計画	21	123
②子ども・若者育成支援推進法第9条に規定する自治体子ども・若者計画	46	509
③こどもの貧困解消に向けた対策の推進に関する法律第10条に規定する自治体計画	45	553
④次世代育成支援対策推進法に基づく自治体行動計画	45	549
⑤子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画	43	644
⑥母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく自立促進計画	33	132
⑦成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律第3条に規定する基本理念に則った成育医療等に関する計画	30	143
⑧その他	23	92
なし	0	0
該当団体数	47	794

表4 策定済の計画の公表方法(表1①②の841団体のみ、複数回答)	都道府県	市区町村
①自治体広報紙で公表	6	211
②HPで公表	47	750
③パンフレット・リーフレットで公表	18	247
④その他①～③以外の媒体	1	42
公表していない	0	0
該当団体数	47	794

表 5 策定済の計画の中間評価（表 1 ①②の841団体のみ）	都道府県	市区町村
①実施済みである	2	30
②実施予定（検討中）である	34	615
③実施予定はない	11	149
該当団体数	47	794

表 6 計画策定の進捗状況（表 1 ③④の263団体のみ、複数回答）	都道府県 【該当なし】	市区町村
①こども・子育て当事者等への意見聴取（アンケート調査やワークショップ等）を実施（予定）	－	222
②委託先を選定し契約（予定）	－	182
③有識者会議など庁内外の検討体制を設置（予定）	－	178
④計画範囲（一体化する計画）の決定	－	181
⑤計画骨子の作成や施策体系の整理	－	159
⑥評価指標の設定	－	105
⑦その他	－	28
該当団体数	0	263

表 7 計画策定におけるこども・子育て当事者等の意見反映（表 1 ③④の263団体のみ、複数回答）	都道府県 【該当なし】	市区町村
①意見を反映する予定である	－	214
②意見反映を検討中である	－	44
③意見反映の予定はない	－	5
該当団体数	0	263

表 8 「策定するかどうか決めていない」「策定しない」理由（表 1 ⑤⑥の684団体のみ）（複数回答）	都道府県 【該当なし】	市区町村
①人員、体制等が不十分で事務負担が大きい	－	499
②内部の他部署との連携体制が整わない	－	153
③自治体の総合計画や国の他制度の計画等を策定済み	－	263
④施政方針や自治体の総合計画、国の他制度の計画等との整合性が図れない	－	22
⑤こども・子育て当事者等からの意見聴取・意見反映に係るノウハウ、スキル不足	－	221
⑥ノウハウ、スキル不足（意見聴取・意見反映に係るものを除く。）	－	180
⑦財源不足	－	151
⑧策定する意義やメリットを感じない	－	87
⑨その他	－	219
合計	0	684

表 9 こどもに関する基本的な方針・施策について定めた条例の有無	都道府県	市区町村
①あり	24	254
②なし	23	1487
合計	47	1741